



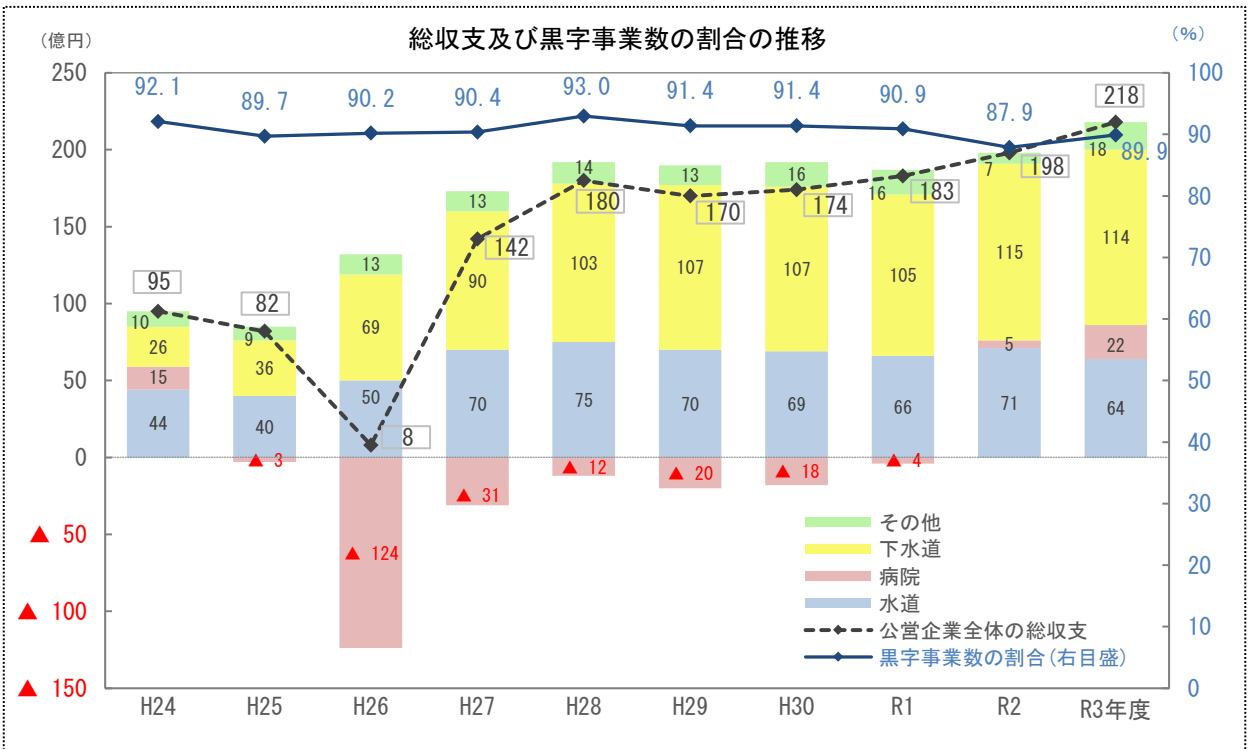
県内市町村等が経営する公営企業の令和3年度決算の状況についてお知らせします

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の令和3年度決算の概要は、次のとおりです。

令和3年度決算の概要

※ ()内は対前年度比増減率です。
※ 詳細は、別紙をご覧ください。

- 事業数は387事業で、前年度比3事業の減少
- 決算規模は2713億3500万円で、前年度から28億8200万円(1.1%)の増加
- 総収支は218億4600万円の黒字で、前年度から20億800万円(10.1%)の増加
- 一般会計等からの繰入金は557億1500万円で、前年度から27億7000万円(4.7%)の減少
- 企業債残高は6506億4000万円で、前年度から424億2900万円(6.1%)の減少



信州版「新たな日常のすゝめ」

©長野県アルクマ



新型コロナウイルスの感染を防止するための行動を自ら考え実践しましょう

企画振興部市町村課財政係

(課長) 滝沢 裕之

(担当) 大林 由紀、臼井 雅夫、神林 綾音

電話 026-235-7065 (直通)

026-232-0111 (代表) 内線2111

FAX 026-232-2557

(別紙)

※1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施しています。
※2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。

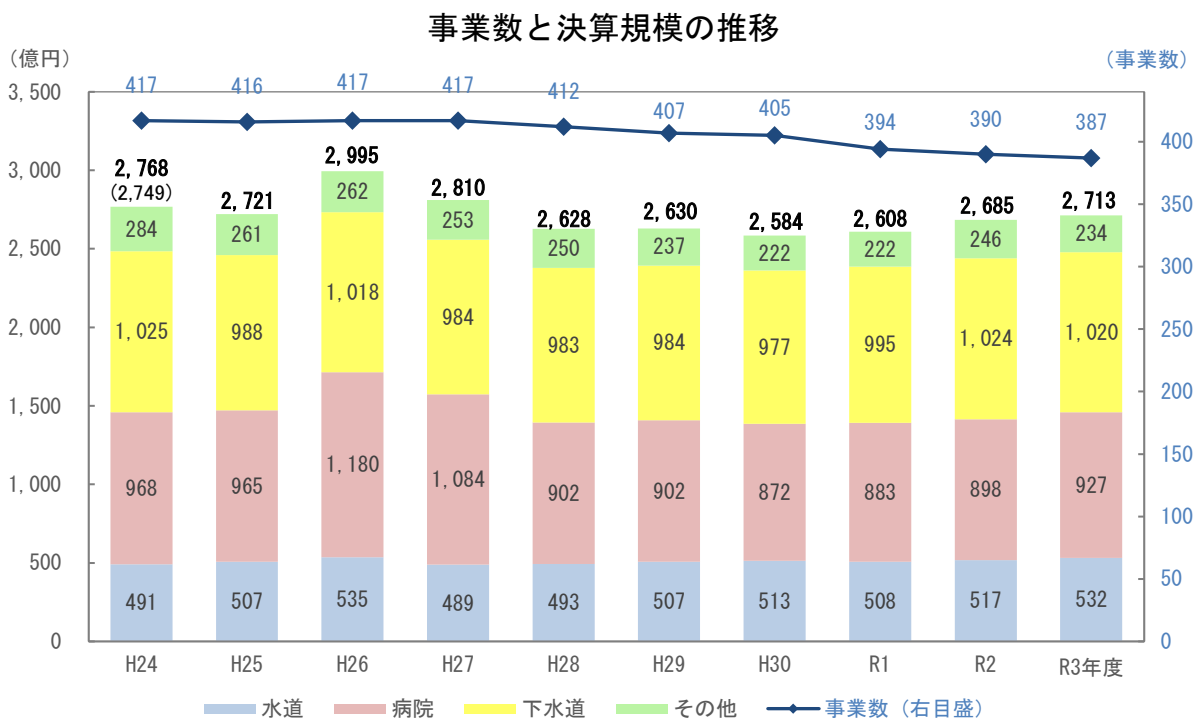
1 事業数及び決算規模

事業数は387事業で、前年度から3事業減少しました。

うち公営企業法を適用している事業(法適用事業)は208事業で、公営企業法を適用していない事業(法非適用事業)は179事業となっています。

決算規模は2713億3500万円で、前年度から28億8200万円(1.1%)増加しました。

事業別では、下水道事業が1020億1100万円(0.4%減)、病院事業が927億3400万円(3.2%増)、水道事業が532億500万円(3.0%増)となっています。



※ 決算規模の算出方法

法適用事業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

※ ()は公的資金補償金免除繰上償還の額を除いた額。

公的資金補償金免除繰上償還：

国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。

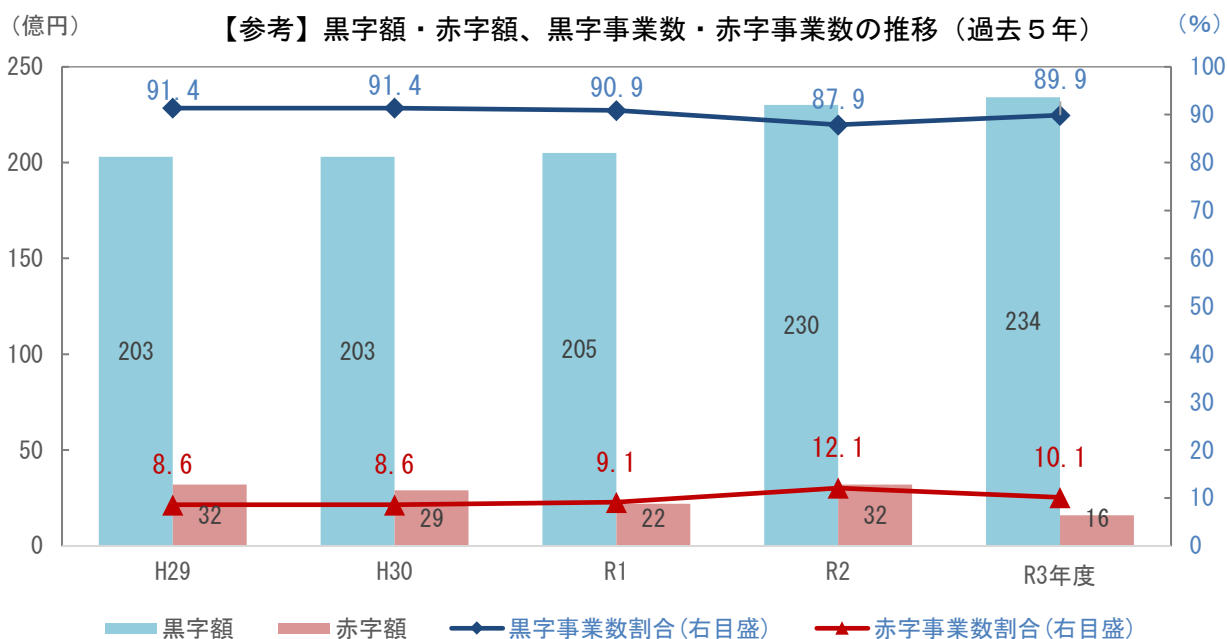
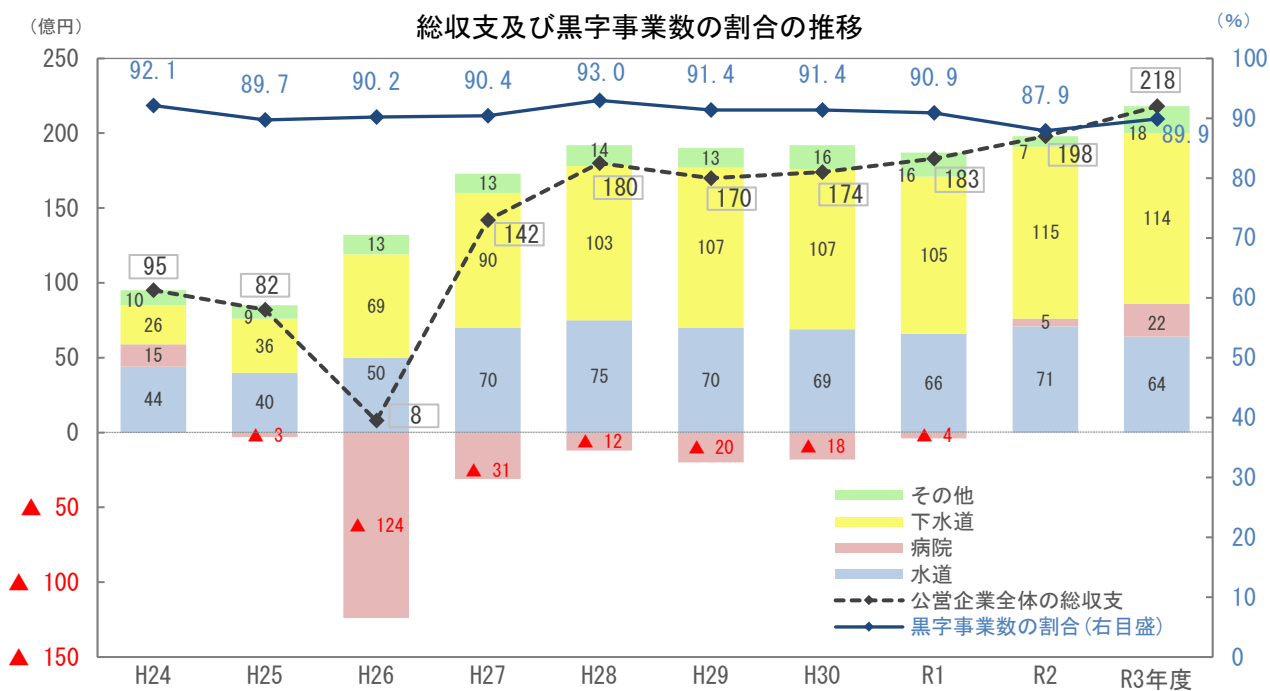
平成19～24年度に実施。

2 総収支

公営企業全体の総収支は218億4600万円の黒字で、前年度に比べ20億800万円（10.1%）の増加となりました。また、黒字事業は348事業で全体の89.9%を占めています。

事業別では、下水道事業が114億2500万円（0.7%減）、次いで水道事業が64億1000万円（9.8%減）の黒字となっています。病院事業は、医業収益の増加^(※)により、22億2100万円（316.6%増）の黒字になりました。

※新型コロナウイルス感染症に伴い減少していた収益が増加に転じた。



※ 収支の算出方法

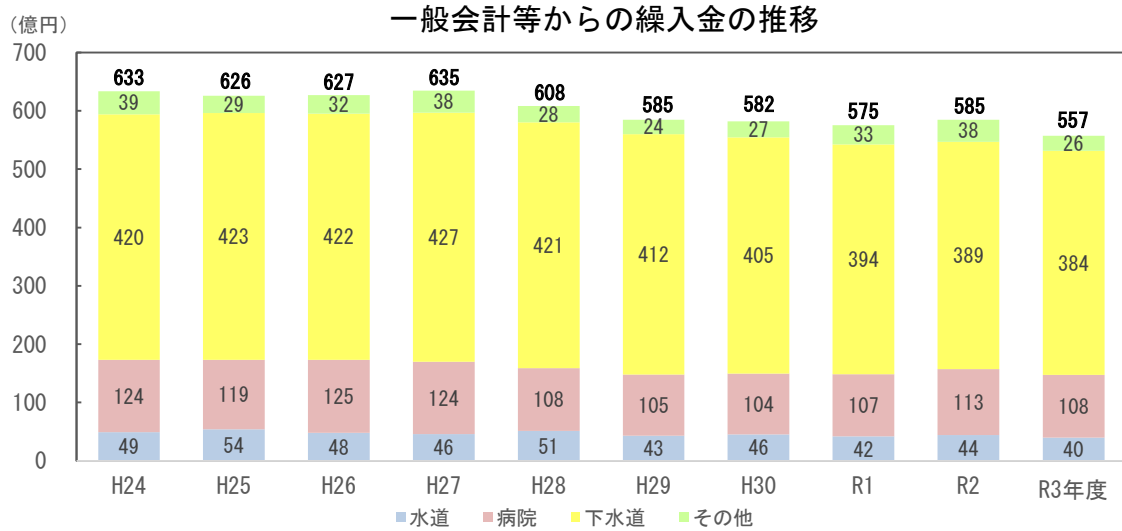
法適用事業：総収益から総費用を差し引いた額

法非適用事業：歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いた額

3 一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金は557億1500万円で、前年度に比べ27億7000万円(4.7%)の減少となっています。

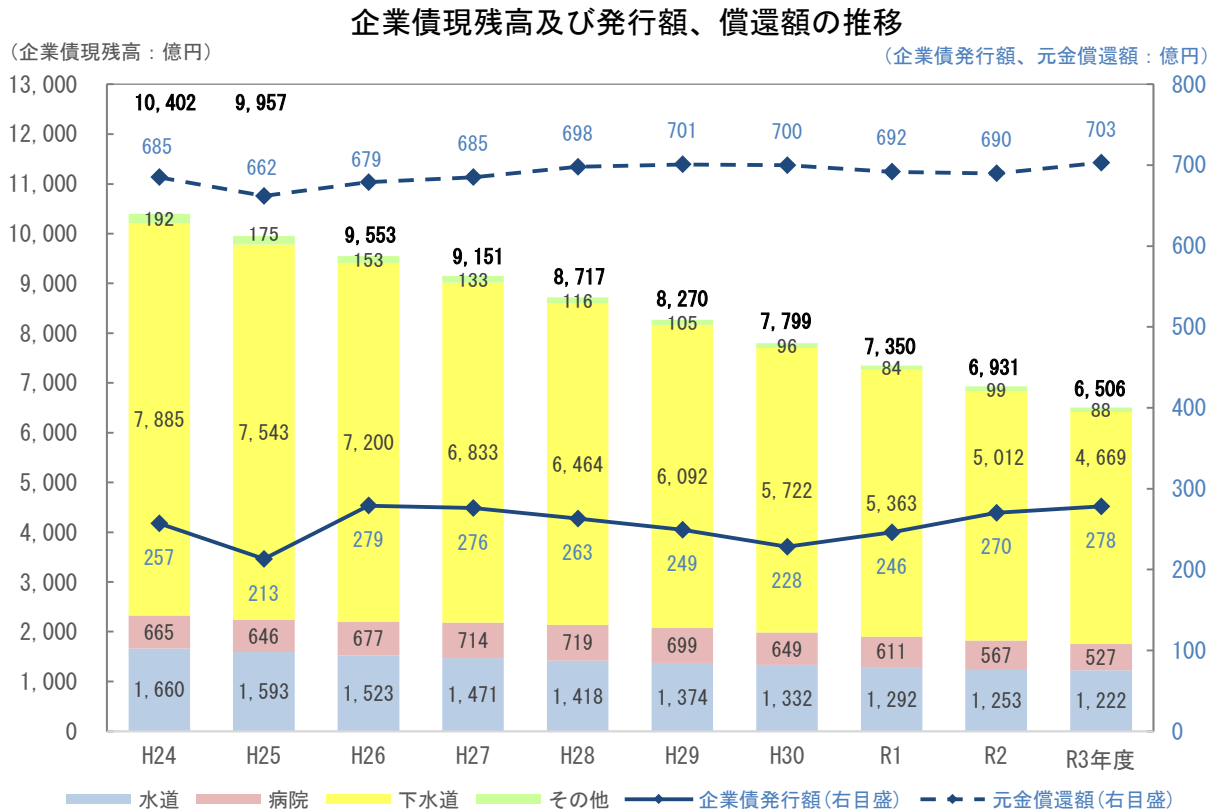
事業別では、下水道事業が383億7600万円と全体の約7割を占めており、次いで病院事業が107億6300万円、水道事業が40億400万円となっています。



4 企業債残高

企業債残高は6506億4000万円で、前年度に比べて424億2900万円(6.1%)減少しました。

減少額の事業別内訳は、下水道事業が342億8500万円(6.8%)、病院事業が39億8400万円(7.0%)、水道事業が30億9500万円(2.5%)となっています。



〈参考資料〉

○ 参考資料 1 事業別決算の状況

内訳 1 法適用事業の状況

内訳 2 法非適用事業の状況

○ 参考資料 2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移
(最近10か年度)

参考資料1 事業別決算の状況

○ 事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和3年度 (A)	84	1	6	17	179	4	0	27	12	10	42	5	387
令和2年度 (B)	84	1	6	17	179	4	1	28	13	10	43	4	390
増減 (A-B=C)	0	0	0	0	0	0	△ 1	△ 1	△ 1	0	△ 1	1	△ 3
増減率 (C/B) %	-	-	-	-	-	-	△ 100.0	△ 3.6	△ 7.7	-	△ 2.3	25.0	△ 0.8

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和3年度 (A)	53,205	52	802	92,734	102,011	556	0	4,475	4,354	645	12,112	388	271,335
令和2年度 (B)	51,659	31	671	89,833	102,394	566	118	7,260	2,031	679	12,838	373	268,453
増減 (A-B=C)	1,546	21	132	2,901	△ 383	△ 10	△ 118	△ 2,785	2,322	△ 34	△ 725	16	2,882
増減率 (C/B) %	3.0	69.3	19.6	3.2	△ 0.4	△ 1.8	△ 100.0	△ 38.4	114.3	△ 5.0	△ 5.6	4.2	1.1

○ 総収支 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和3年度 (A)	6,410	△ 27	15	2,221	11,425	11	0	172	155	28	1,408	29	21,846
令和2年度 (B)	7,103	△ 33	28	533	11,511	13	0	△ 615	△ 44	20	1,302	20	19,838
増減 (A-B=C)	△ 694	6	△ 13	1,688	△ 86	△ 2	0	787	198	8	107	9	2,008
増減率 (C/B) %	△ 9.8	17.5	△ 47.1	316.6	△ 0.7	△ 14.8	-	128.0	455.5	41.6	8.2	44.5	10.1

○ 一般会計等からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和3年度 (A)	4,004	0	16	10,763	38,376	102	0	1,085	421	82	764	103	55,716
令和2年度 (B)	4,443	0	21	11,309	38,903	115	67	1,627	967	108	830	95	58,485
増減 (A-B=C)	△ 439	0	△ 5	△ 547	△ 526	△ 14	△ 67	△ 542	△ 546	△ 26	△ 66	8	△ 2,770
増減率 (C/B) %	△ 9.9	-	△ 26.0	△ 4.8	△ 1.4	△ 11.9	△ 100.0	△ 33.3	△ 56.4	△ 24.3	△ 8.0	8.5	△ 4.7

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和3年度 (A)	122,211	0	306	52,699	466,885	14	0	4,298	416	1,130	2,681	0	650,640
令和2年度 (B)	125,307	0	328	56,682	501,169	21	0	4,110	1,034	1,294	3,124	0	693,068
増減 (A-B=C)	△ 3,095	0	△ 23	△ 3,984	△ 34,285	△ 7	0	188	△ 617	△ 163	△ 443	0	△ 42,429
増減率 (C/B) %	△ 2.5	-	△ 6.9	△ 7.0	△ 6.8	△ 32.8	-	4.6	△ 59.7	△ 12.6	△ 14.2	-	△ 6.1

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳1 法適用事業の状況

○ 事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和3年度 (A)	58	1	17	117	6	2	2	5	208
令和2年度 (B)	57	1	17	112	7	2	2	4	202
増減 (A-B=C)	1	0	0	5	△ 1	0	0	1	6
増減率 (C/B) %	1.8	—	—	4.5	△ 14.3	—	—	25.0	3.0

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和3年度 (A)	49,571	52	92,734	91,491	1,967	196	835	388	237,234
令和2年度 (B)	48,497	31	89,833	90,765	4,641	425	838	373	235,402
増減 (A-B=C)	1,074	21	2,901	726	△ 2,674	△ 229	△ 2	16	1,833
増減率 (C/B) %	2.2	69.3	3.2	0.8	△ 57.6	△ 53.8	△ 0.3	4.2	0.8

○ 純損益 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和3年度 (A)	6,341	△ 27	2,221	11,157	△ 279	53	△ 26	29	19,470
令和2年度 (B)	7,005	△ 33	533	11,116	△ 774	△ 61	△ 27	20	17,780
増減 (A-B=C)	△ 665	6	1,688	42	495	114	1	9	1,689
増減率 (C/B) %	△ 9.5	17.5	316.6	0.4	64.0	188.0	4.0	44.5	9.5

○ 一般会計等からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和3年度 (A)	2,907	0	10,763	33,597	369	0	1	103	47,739
令和2年度 (B)	3,383	0	11,309	33,802	698	0	0	95	49,287
増減 (A-B=C)	△ 475	0	△ 547	△ 205	△ 329	0	1	8	△ 1,547
増減率 (C/B) %	△ 14.0	—	△ 4.8	△ 0.6	△ 47.1	—	—	8.5	△ 3.1

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和3年度 (A)	112,924	0	52,699	426,984	3,398	0	11	0	596,016
令和2年度 (B)	115,358	0	56,682	455,844	3,128	0	12	0	631,025
増減 (A-B=C)	△ 2,434	0	△ 3,984	△ 28,860	271	0	△ 1	0	△ 35,009
増減率 (C/B) %	△ 2.1	—	△ 7.0	△ 6.3	8.7	—	△ 9.9	—	△ 5.5

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳2 法非適用事業の状況

○ 事業数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和3年度 (A)	26	6	62	4	0	21	10	10	40	179
平成2年度 (B)	27	6	67	4	1	21	11	10	41	188
増減 (A-B=C)	△ 1	0	△ 5	0	△ 1	0	△ 1	0	△ 1	△ 9
増減率 (C/B) %	△ 3.7	—	△ 7.5	—	△ 100.0	—	△ 9.1	—	△ 2.4	△ 4.8

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和3年度 (A)	3,634	802	10,520	556	0	2,508	4,158	645	11,277	34,101
平成2年度 (B)	3,163	671	11,629	566	118	2,619	1,607	679	12,000	33,051
増減 (A-B=C)	472	132	△ 1,109	△ 10	△ 118	△ 111	2,551	△ 34	△ 723	1,050
増減率 (C/B) %	14.9	19.6	△ 9.5	△ 1.8	△ 100.0	△ 4.2	158.8	△ 5.0	△ 6.0	3.2

○ 実質収支 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和3年度 (A)	69	15	268	11	0	451	102	28	1,434	2,376
平成2年度 (B)	98	28	395	13	0	159	17	20	1,328	2,057
増減 (A-B=C)	△ 29	△ 13	△ 128	△ 2	0	292	85	8	105	319
増減率 (C/B) %	△ 29.5	△ 47.1	△ 32.3	△ 14.8	—	184.3	497.1	41.6	7.9	15.5

○ 一般会計等からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和3年度 (A)	1,097	16	4,780	102	0	716	421	82	763	7,976
平成2年度 (B)	1,060	21	5,101	115	67	929	967	108	830	9,199
増減 (A-B=C)	37	△ 5	△ 321	△ 14	△ 67	△ 213	△ 546	△ 26	△ 67	△ 1,223
増減率 (C/B) %	3.4	△ 26.0	△ 6.3	△ 11.9	△ 100.0	△ 22.9	△ 56.4	△ 24.3	△ 8.0	△ 13.3

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和3年度 (A)	9,288	306	39,900	14	0	899	416	1,130	2,670	54,624
平成2年度 (B)	9,949	328	45,325	21	0	982	1,034	1,294	3,111	62,044
増減 (A-B=C)	△ 661	△ 23	△ 5,425	△ 7	0	△ 83	△ 617	△ 163	△ 441	△ 7,420
増減率 (C/B) %	△ 6.6	△ 6.9	△ 12.0	△ 32.8	—	△ 8.4	△ 59.7	△ 12.6	△ 14.2	△ 12.0

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移（最近10か年度）

	事業数		決算規模（百万円）		法適用事業				法非適用事業				合計	
		増減率 （%）		増減率 （%）	事業数	純損益（百万円）		事業数	実質収支（百万円）		黒字事業数	全事業数に 占める割合 （%）		
						うち 純利益の 生じたもの	増減率 （%）		うち 実質黒字の 生じたもの	増減率 （%）				
平成24年度	417	△ 0.7	276,757	1.7	128	95	6,765	2.9	289	289	2,768	△ 6.8	384	92.1
平成25年度	416	△ 0.2	272,145	△ 1.7	130	90	5,888	△ 13.0	286	283	2,308	△ 16.6	373	89.7
平成26年度	417	0.2	299,522	10.1	134	96	△ 1,620	△ 127.5	283	280	2,512	8.8	376	90.2
平成27年度	417	0.0	280,995	△ 6.2	138	101	11,439	806.1	279	276	2,803	11.6	377	90.4
平成28年度	412	△ 1.2	262,763	△ 6.5	148	121	15,454	35.1	264	262	2,518	△ 10.2	383	93.0
平成29年度	407	△ 1.2	263,012	0.1	152	120	14,779	△ 4.4	255	252	2,343	△ 7.0	372	91.4
平成30年度	405	△ 0.5	258,384	△ 1.8	155	123	14,989	1.4	250	247	2,457	4.9	370	91.4
令和元年度	394	△ 2.7	260,795	0.9	168	138	15,622	4.2	226	220	2,695	9.7	358	90.9
令和2年度	390	△ 1.0	268,453	2.9	202	158	17,780	13.8	188	185	2,057	△ 23.7	343	87.9
令和3年度	387	△ 0.8	271,335	1.1	208	171	19,470	9.5	179	177	2,376	15.5	348	89.9

※ 1 「うち純利益の生じたもの」には、純損益が0の事業を含む。

2 「うち実質黒字の生じたもの」には、実質収支が0の事業を含む。